



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社不動テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <http://www.fudotetra.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,718	△2.4	4,908	4.4	5,091	15.4	3,900	2.1
26年3月期	72,434	24.4	4,702	199.2	4,411	126.4	3,821	198.2

(注) 包括利益 27年3月期 4,454百万円(15.5%) 26年3月期 3,858百万円(175.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.71	—	21.4	10.4	6.9
26年3月期	23.23	—	25.1	9.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	48,120	—	20,371	—	41.9	122.70	—	
26年3月期	50,152	—	16,414	—	32.4	98.78	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 20,181百万円 26年3月期 16,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,534	△1,723	△1,434	8,374
26年3月期	955	2,965	△4,628	8,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	493	12.9	3.3
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	987	25.3	5.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		27.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△12.0	400	△79.6	450	△77.8	270	△84.8	1.64
通期	68,500	△3.1	3,000	△38.9	2,900	△43.0	1,800	△53.8	10.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	182,025,228株	26年3月期	182,025,228株
27年3月期	17,543,294株	26年3月期	17,541,484株
27年3月期	164,482,972株	26年3月期	164,484,244株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,597	1.6	4,538	2.7	4,757	29.1	3,772	△19.6
26年3月期	64,551	24.7	4,419	245.7	3,684	188.1	4,694	468.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	22	93	—	—
26年3月期	28	54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	44,814	44.3	19,874	44.3	120	83	120	83
26年3月期	45,554	36.2	16,511	36.2	100	38	100	38

(参考) 自己資本 27年3月期 19,874百万円 26年3月期 16,511百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(記載の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 受注高・売上高・繰越高の状況(連結ベース)	33
(2) 受注高・売上高・繰越高の状況(単体ベース)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税の引き上げの影響から個人消費が低迷するなど弱い動きが見られたものの、年度後半には円安を背景に輸出に回復の兆しが見え始め、企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資が堅調に推移し、景気対策として予算が前倒し執行されたことで、年度内の発注が平準化されるなど良好な環境が続きました。

当社グループにおきましては、中期経営計画(2012～2014年度)の最終年度にあたり、当社が長年にわたって培ってきた独自の技術や商品をもって、引き続き震災復興事業や国土強靱化政策のもと全国的に広がる防災・減災対策事業からの受注に注力するなど、グループをあげて営業を強化してまいりました。

この結果、受注高が676億37百万円(前期比8.2%減)となったことで売上高は707億18百万円(前期比2.4%減)と減収となりましたが、営業利益は工事採算性の改善が続き49億8百万円(前期比4.4%増)、経常利益は為替差益の発生や金融費用の削減もあり50億91百万円(前期比15.4%増)、当期純利益は39億円(前期比2.1%増)とそれぞれ増益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては33～34ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。(セグメント情報の詳細については、23～24ページをご覧ください。)

(単位:百万円)

	受 注 高			売 上 高			営 業 利 益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
土 木 事 業	35,996	29,908	△6,087	29,041	28,983	△58	△135	1,153	1,288
地盤改良 事 業	31,171	32,387	1,216	36,271	36,495	223	3,184	4,735	1,552
ブロック 事 業	6,845	5,207	△1,638	7,440	5,068	△2,371	1,580	39	△1,541

（土木事業）

土木事業は、施工管理要員の稼働がピークにあることにより受注高が299億8百万円（前期比16.9%減）となり、売上高は289億83百万円（前期比0.2%減）となったものの、過去の不採算工事が順次完了したことに加えて、採算を重視した選別受注の取り組みなどにより工事の採算性が改善し、営業利益は11億53百万円（前期△1億35百万円）と前期の赤字から黒字に転じました。

主要な受注工事名	事業主体
国道45号南三陸地区道路改良工事	国土交通省東北地方整備局
築城（26）燃料施設新設土木工事	防衛省九州防衛局
平成26年度名古屋港東航路（-16m）浚渫土排送工事	国土交通省中部地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
北上川下流横川地区排水樋管・機場新設工事	国土交通省東北地方整備局
広田漁港災害復旧（23災第342号ほか）工事	岩手県
広域河川堀川改修工事、災害復旧工事関連	名古屋市

（地盤改良事業）

地盤改良事業は、全国的な耐震化需要が続くなか、受注高は323億87百万円（前期比3.9%増）となり、売上高は公共事業予算の前倒し執行の効果もあり当期受注工事の完成割合が例年より高まったことで364億95百万円（前期比0.6%増）となりました。また、増収に加えて工事採算性の改善もあり、営業利益は47億35百万円（前期比48.7%増）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
志津川漁港港町防潮堤外災害復旧工事関連	宮城県
粗鋼Eヤード地盤改良工事	新日鐵住金株式会社
長崎県警察本部庁舎新築、長崎県庁舎行政棟新築（地盤改良杭工事）	長崎県
主要な完成工事名	事業主体
撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事（その7）	国土交通省四国地方整備局
浦安市新庁舎建設工事（地盤改良杭工事）	浦安市
ラックフェン国際港整備工事（パッケージ6）	ベトナム政府

（ブロック事業）

ブロック事業は、前期の高需要の反動減により受注高は52億7百万円（前期比23.9%減）となり、売上高は前期繰越受注残の減少に加え当期受注高の減少影響により50億68百万円（前期比31.9%減）、営業利益は更に減価償却費の負担増もあり39百万円（前期比97.5%減）となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
新潟港（西港地区）航路泊地付帯施設工事関連	国土交通省北陸地方整備局
名古屋港外港地区防波堤根固工事	国土交通省中部地方整備局
神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路・泊地（-16m）等付帯施設改良工事関連	国土交通省近畿地方整備局

②次期の見通し

今後の建設市場につきましては、国の公共事業予算は前年度と同規模となり、震災復興、全国防災事業への集中投資も続くことから、当社の主力とする公共事業分野での市場環境に大きな変化はないものと思われま

す。受注高は685億円と微増を予想しているものの、売上高は、地盤改良事業で期首手持ち受注残が大きく減少したこと及び国の施策として今後も発注の平準化が掲げられているが、前期に比べ発注時期が遅れていくことで、今期受注工事の売上計上割合が低下する懸念があること等から、685億円と減収を予想しております。

利益面につきましては、労務費、機械費の上昇や建設現場における労働環境の改善を進めることで、工事採算性が低下する懸念があり営業利益は30億円、経常利益は29億円、また、当期純利益は、前期に税務上の繰越欠損金が解消したことから税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担増もあり18億円とそれぞれ減益を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて20億32百万円減少し、481億20百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて59億90百万円減少し、277億49百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度での当期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて39億58百万円増加し、203億71百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上したものの、未成工事受入金等の減少や法人税等の支払増もあり25億34百万円の収入超過（前連結会計年度は9億55百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により17億23百万円の支出超過（前連結会計年度は29億65百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済及び配当金の支払等により、14億34百万円の支出超過（前連結会計年度は46億28百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少し、83億74百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	29.9%	32.4%	41.9%
時価ベースの自己資本比率	60.4%	62.0%	81.4%
債務償還年数	1.0年	3.1年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4倍	6.3倍	30.3倍

（注）指標の算定方式

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置づけ、安定的に配当を継続することを基本方針といたします。剰余金の配当につきましては、この基本方針を踏まえつつ、適正に利益を還元する指標として「連結配当性向25%以上」を目標として定め、財務及び業績の状況等を総合的に勘案し、決定してまいります。

当期の配当につきましては、うへの還元目標に基づき1株当たり6円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、次期での業績見通しに基づき1株当たり3円を予定しております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (予定)
連結当期純利益（百万円）	3,821	3,900	1,800
1株当たり配当金（円）	3.00	6.00	3.00
連結配当性向	12.9%	25.3%	27.4%

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容としております。

◎土木事業

当社、高橋秋和建設㈱が土木工事の受注、施工を行っており、これらの会社は相互に工事の発注又は受注を行っております。

◎地盤改良事業

当社、㈱ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc. が地盤改良工事の受注、施工を行っており、当社は㈱ソイルテクニカより建設機械を賃借しております。

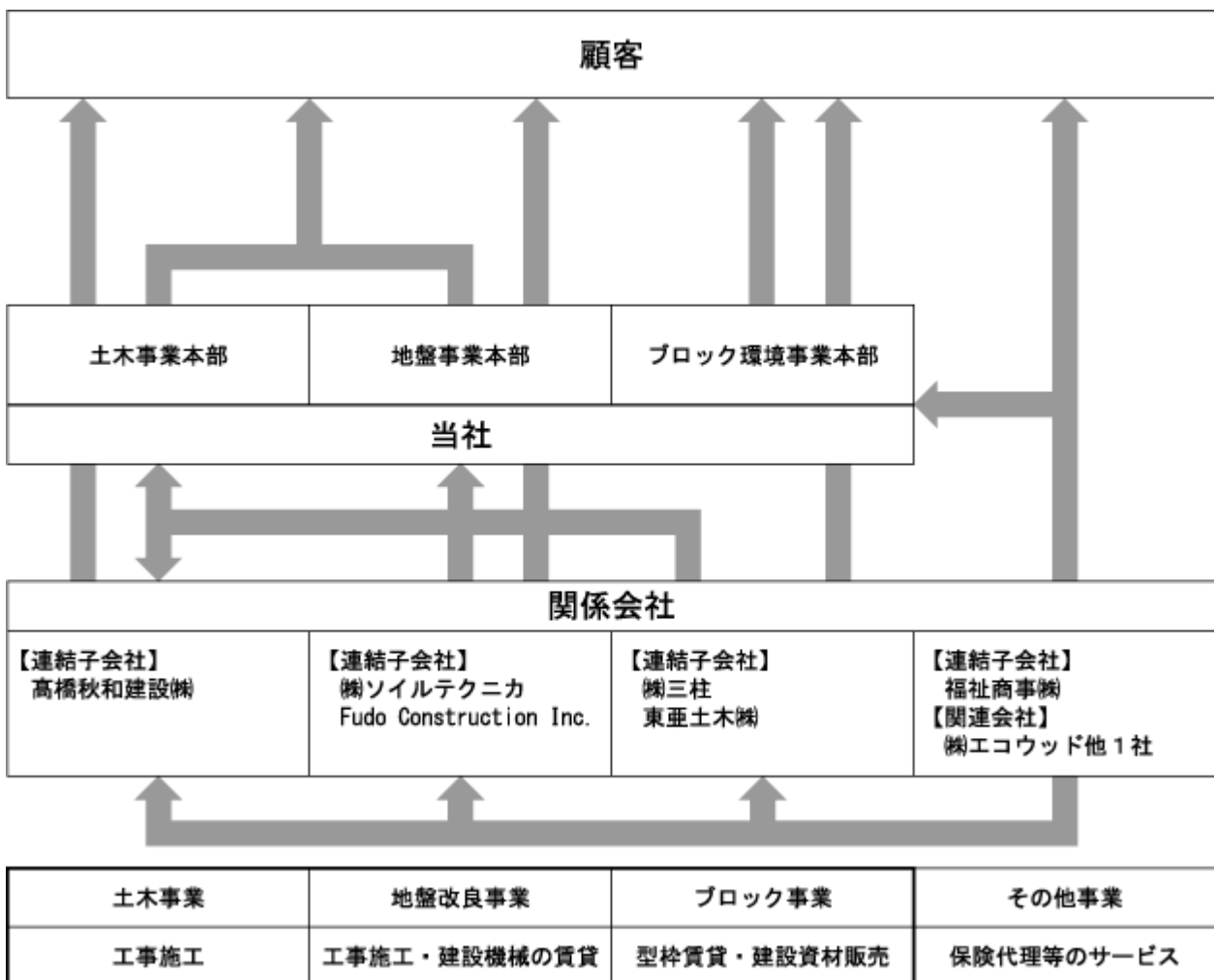
◎ブロック事業

当社、㈱三柱及び東亜土木㈱が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠を賃借しております。

◎その他事業

福祉商事㈱が保険代理等のサービスの提供を行っており、当社グループはこれらのサービスを受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は合併以来、「独自の技術と創意工夫で、豊かで安全な環境づくりに貢献します」を経営理念としておりましたが、国土づくりを通して社会に貢献し続けるという当社の使命をステークホルダーにあらためて広くご理解いただき、それに向けた価値観、目標を当社グループ内で共有するため、以下のとおり経営理念を見直しました。

Mission（使命）：豊かで安全・安心な国土づくりに貢献します
 Value（価値観）：あらゆる変化を進化に換えて未来に向かって歩み続けます
 Vision（目標）：世代を超えて生き続ける独自の技術を提供します

また、この経営理念を実現すべく、「土木、地盤改良、ブロックの3事業が協調し、海に陸に、持続的な成長を目指します」を経営方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、政府が掲げる日本再興戦略による「国土のグランドデザイン2050」やそれに裏打ちされた国土強靱化基本法に基づき、今後も防災・減災市場での需要は続くものの、中長期的には国家財政の状況から政府建設投資は抑制されると見込まれ、また投資対象は新規案件から維持補修、リニューアル案件にシフトしていくと考えられます。

したがって、これらに対応できる新技術・商品の開発を強化することや、技術力・施工力を支えるための経営資源の確保・更新を計画的に進め、中長期的にも安定した収益基盤を構築すると共に、ガバナンスの強化、資本効率の維持、株主還元の上等に取り組むなどステークホルダーの視点での経営の確立にも注力し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、本日今期より開始する3カ年の中期経営計画を発表しておりますが、その概要は次のとおりです。

○基本方針

①安定した収益基盤の構築

- ・国土強靱化、リニューアル需要からの受注に注力する
- ・次世代のニーズに応えることができる技術・商品開発を強化する
- ・技術力、施工力を支える人材の確保と育成に積極的に取り組む
- ・施工力を支える設備の更新を計画的に進める

②ステークホルダーの視点での経営の確立

- ・ガバナンスの強化、資本効率の維持、株主還元の上等に取り組む

○経営目標

- ①業績目標 3カ年での営業利益90億円以上
- ②資本効率目標 株主資本利益率（ROE）8%以上
- ③株主還元目標 連結配当性向25%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,005	8,392
受取手形・完成工事未収入金等	※1 24,476	※1 20,550
電子記録債権	282	2,148
未成工事支出金等	1,294	1,618
販売用不動産	639	573
材料貯蔵品	426	406
未収入金	613	2,090
繰延税金資産	726	663
その他	838	553
貸倒引当金	△77	△76
流動資産合計	38,222	36,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,923	1,600
減価償却累計額	△1,543	△1,262
建物及び構築物(純額)	380	338
機械装置及び運搬具	4,641	5,998
減価償却累計額	△4,117	△4,789
機械装置及び運搬具(純額)	524	1,209
工具、器具及び備品	16,096	17,174
減価償却累計額	△14,352	△15,282
工具、器具及び備品(純額)	1,743	1,892
土地	2,553	2,527
リース資産	3,797	2,879
減価償却累計額	△1,690	△1,508
リース資産(純額)	2,106	1,370
建設仮勘定	-	14
有形固定資産合計	7,306	7,351
無形固定資産		
無形固定資産合計	138	109
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,922	※2 2,037
長期貸付金	737	51
繰延税金資産	2,063	1,228
その他	999	593
貸倒引当金	△1,234	△164
投資その他の資産合計	4,486	3,744
固定資産合計	11,931	11,203
資産合計	50,152	48,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,633	9,457
電子記録債務	-	7,537
短期借入金	※3 746	※3 720
リース債務	924	793
未払法人税等	680	183
未成工事受入金等	3,399	2,219
完成工事補償引当金	64	91
賞与引当金	998	1,334
工事損失引当金	443	409
その他	2,717	1,215
流動負債合計	28,603	23,957
固定負債		
リース債務	1,323	708
退職給付に係る負債	3,803	3,070
その他	9	14
固定負債合計	5,135	3,792
負債合計	33,738	27,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△2,231	1,176
自己株式	△251	△252
株主資本合計	17,273	20,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	193
為替換算調整勘定	15	△123
退職給付に係る調整累計額	△1,145	△569
その他の包括利益累計額合計	△1,025	△498
少数株主持分	166	190
純資産合計	16,414	20,371
負債純資産合計	50,152	48,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※1	64,500	※1	65,037
兼業事業売上高		7,934		5,681
売上高合計		72,434		70,718
売上原価				
完成工事原価	※2	57,222	※2	55,181
兼業事業売上原価		4,124		3,461
売上原価合計		61,345		58,642
売上総利益				
完成工事総利益		7,278		9,855
兼業事業総利益		3,811		2,220
売上総利益合計		11,089		12,075
販売費及び一般管理費	※3	6,387	※3	7,167
営業利益		4,702		4,908
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		12		26
特許実施収入		49		39
為替差益		21		250
その他		23		36
営業外収益合計		107		353
営業外費用				
支払利息		151		74
支払手数料		174		60
支払保証料		36		18
持分法による投資損失		17		-
その他		21		18
営業外費用合計		398		170
経常利益		4,411		5,091
特別利益				
固定資産売却益	※5	19	※5	18
投資有価証券売却益		956		-
その他		0		-
特別利益合計		976		18

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	28	113
投資有価証券売却損	261	-
減損損失	-	※6 12
関係会社整理損	54	-
その他	33	5
特別損失合計	377	130
税金等調整前当期純利益	5,010	4,979
法人税、住民税及び事業税	808	537
法人税等調整額	351	516
法人税等合計	1,159	1,053
少数株主損益調整前当期純利益	3,851	3,926
少数株主利益	30	26
当期純利益	3,821	3,900

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,851	3,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	89
為替換算調整勘定	△11	△138
退職給付に係る調整額	-	577
持分法適用会社に対する持分相当額	43	-
その他の包括利益合計	6	528
包括利益	3,858	4,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,827	4,427
少数株主に係る包括利益	30	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	△5,473	△251	14,032
当期変動額					
当期純利益			3,821		3,821
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当					
持分法の適用範囲の変動			△580		△580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,242	△0	3,242
当期末残高	5,000	14,756	△2,231	△251	17,273

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	88	26	-	114	136	14,282
当期変動額						
当期純利益						3,821
自己株式の取得						△0
剰余金の配当						
持分法の適用範囲の変動						△580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	△11	△1,145	△1,139	30	△1,109
当期変動額合計	17	△11	△1,145	△1,139	30	2,132
当期末残高	105	15	△1,145	△1,025	166	16,414

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	△2,231	△251	17,273
当期変動額					
当期純利益			3,900		3,900
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当			△493		△493
持分法の適用範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,407	△0	3,406
当期末残高	5,000	14,756	1,176	△252	20,680

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	105	15	△1,145	△1,025	166	16,414
当期変動額						
当期純利益						3,900
自己株式の取得						△0
剰余金の配当						△493
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	△138	577	527	24	551
当期変動額合計	88	△138	577	527	24	3,958
当期末残高	193	△123	△569	△498	190	20,371

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,010	4,979
減価償却費	1,442	1,801
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	△12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,212	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,024	203
その他の引当金の増減額（△は減少）	998	332
受取利息及び受取配当金	△14	△28
支払利息	151	74
持分法による投資損益（△は益）	17	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△695	-
売上債権の増減額（△は増加）	△6,098	2,076
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△500	△324
材料貯蔵品の増減額（△は増加）	90	30
仕入債務の増減額（△は減少）	663	△1,641
未成工事受入金等の増減額（△は減少）	△301	△1,180
未払消費税等の増減額（△は減少）	598	△942
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△466	△1,191
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1	-
その他の流動負債の増減額（△は減少）	358	△659
その他	327	95
小計	1,409	3,612
利息及び配当金の受取額	93	28
利息の支払額	△151	△84
法人税等の支払額	△395	△1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	955	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,142	△1,744
有形及び無形固定資産の売却による収入	79	45
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	4,022	0
関係会社の整理による支出	-	△44
会員権の償還による収入	-	6
貸付けによる支出	△12	△5
貸付金の回収による収入	31	17
その他	△11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,965	△1,723

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,997	△26
リース債務の返済による支出	△861	△859
長期借入金の返済による支出	△1,600	-
親会社による配当金の支払額	-	△488
少数株主への配当金の支払額	-	△2
その他	△170	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△1,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△700	△616
現金及び現金同等物の期首残高	9,691	8,990
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,990	※1 8,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社

連結子会社の数 6社

連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載のとおりです。

(b) 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社 2社

(c) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

小規模会社であり重要性がないため、持分法適用から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

Fudo Construction Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 未成工事支出金等

個別法による原価法

・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 材料貯蔵品

移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(b) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(e) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	137百万円	242百万円

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	96百万円	96百万円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	500
差引額	3,500	3,500

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	52,999百万円	48,865百万円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額(△)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額又は戻入額(△)	353百万円	△34百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	2,294百万円	2,465百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	587	895
退職給付費用	450	405
貸倒引当金繰入額	18	△10

4 一般管理費及び当期製造原価に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	347百万円	424百万円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	14百万円
工具、器具及び備品	1	1
土地	—	3

※6 減損損失

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一百万円	12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

①前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

(b) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,540,611	873	—	17,541,484

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(c) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	493	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

②当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

(b) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,541,484	1,810	—	17,543,294

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(c) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	987	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	9,005百万円	8,392百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15	△18
現金及び現金同等物	8,990	8,374

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	400百万円	169百万円

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(a) 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,545	35,472	7,053	72,071	364	72,434	—	72,434
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△504	799	387	682	331	1,013	△1,013	—
計	29,041	36,271	7,440	72,753	695	73,447	△1,013	72,434
セグメント利益又は損失(△)	△135	3,184	1,580	4,629	22	4,651	52	4,702
その他の項目								
減価償却費	55	676	710	1,442	0	1,442	—	1,442

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額52百万円には、セグメント間取引消去41百万円、その他の調整額11百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(b) 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,121	36,345	4,948	70,414	304	70,718	—	70,718
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△138	150	121	133	397	530	△530	—
計	28,983	36,495	5,068	70,546	701	71,247	△530	70,718
セグメント利益又は損失(△)	1,153	4,735	39	5,928	△27	5,901	△993	4,908
その他の項目								
減価償却費	70	855	876	1,801	0	1,801	—	1,801

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△993百万円には、賞与引当金等の決算調整額△1,054百万円、セグメント間取引消去58百万円、その他の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

④ 追加情報

全社業績に連動して計上する賞与引当金等について、経営資源の配分と業績評価の観点から、各報告セグメントへの配分にそぐわない全社費用として調整額に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	98.78円	122.70円
1株当たり当期純利益	23.23円	23.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	3,821百万円	3,900百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	3,821百万円	3,900百万円
普通株式の期中平均株式数	164,484千株	164,483千株

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	16,414百万円	20,371百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	166百万円	190百万円
(うち少数株主持分)	166百万円	190百万円
普通株主に係る期末の純資産額	16,248百万円	20,181百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	164,484千株	164,482千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計関係、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,805	7,241
受取手形	6,680	3,913
電子記録債権	282	1,815
完成工事未収入金	15,497	15,015
兼業事業未収入金	506	329
未成工事支出金等	1,165	1,480
販売用不動産	639	573
関係会社短期貸付金	360	300
未収入金	999	3,115
繰延税金資産	678	633
その他	817	724
貸倒引当金	△75	△75
流動資産合計	35,354	35,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	781	794
減価償却累計額	△658	△606
建物(純額)	123	187
構築物	313	304
減価償却累計額	△262	△255
構築物(純額)	51	49
機械及び装置	403	405
減価償却累計額	△350	△360
機械及び装置(純額)	54	45
船舶	190	190
減価償却累計額	△173	△176
船舶(純額)	17	14
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	13,055	14,050
減価償却累計額	△11,667	△12,562
工具、器具及び備品(純額)	1,388	1,488
土地	1,387	1,642
リース資産	1,378	826
減価償却累計額	△601	△441
リース資産(純額)	776	385
建設仮勘定	-	14
有形固定資産合計	3,797	3,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	126	99
その他	8	7
無形固定資産合計	134	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793	1,902
関係会社株式	945	945
長期貸付金	673	-
従業員に対する長期貸付金	64	51
関係会社長期貸付金	2,777	2,896
破産更生債権等	12	11
繰延税金資産	1,059	593
その他	915	520
貸倒引当金	△1,969	△1,097
投資その他の資産合計	6,268	5,822
固定資産合計	10,200	9,752
資産合計	45,554	44,814
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,597	2,770
電子記録債務	-	7,537
工事未払金	12,640	5,874
兼業事業未払金	303	191
短期借入金	720	720
リース債務	417	368
未払金	487	583
未払法人税等	537	159
未成工事受入金等	3,345	2,198
完成工事補償引当金	64	91
賞与引当金	927	1,248
工事損失引当金	371	409
その他	2,441	677
流動負債合計	26,848	22,825
固定負債		
リース債務	396	65
退職給付引当金	1,791	2,042
その他	9	9
固定負債合計	2,195	2,115
負債合計	29,043	24,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	5,177	8,456
利益剰余金合計	9,955	13,234
自己株式	△1,018	△1,018
株主資本合計	16,410	19,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	186
評価・換算差額等合計	101	186
純資産合計	16,511	19,874
負債純資産合計	45,554	44,814

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,715	61,431
兼業事業売上高	5,836	4,166
売上高合計	64,551	65,597
売上原価		
完成工事原価	51,724	52,227
兼業事業売上原価	2,883	2,512
売上原価合計	54,607	54,739
売上総利益		
完成工事総利益	6,992	9,204
兼業事業総利益	2,953	1,654
売上総利益合計	9,944	10,858
販売費及び一般管理費	5,526	6,320
営業利益	4,419	4,538
営業外収益		
受取利息	81	54
受取配当金	102	78
業務受託料	61	75
特許実施収入	49	39
為替差益	22	245
その他	11	26
営業外収益合計	325	518
営業外費用		
支払利息	91	26
支払手数料	174	60
支払保証料	36	18
貸倒引当金繰入額	751	187
その他	7	9
営業外費用合計	1,059	300
経常利益	3,684	4,757
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	1,937	-
その他	0	0
特別利益合計	1,938	4

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7	6
減損損失	-	10
関係会社株式評価損	30	-
関係会社整理損	54	-
その他	2	2
特別損失合計	93	18
税引前当期純利益	5,529	4,743
法人税、住民税及び事業税	621	485
法人税等調整額	214	485
法人税等合計	835	970
当期純利益	4,694	3,772

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	2,472	0	2,472
当期変動額				
当期純利益				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,000	2,472	0	2,472

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	221	34	4,524	482	5,262	
当期変動額						
当期純利益				4,694	4,694	
剰余金の配当						
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△1	-	4,695	4,694	
当期末残高	221	33	4,524	5,177	9,955	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,018	11,716	129	129	11,845
当期変動額					
当期純利益		4,694			4,694
剰余金の配当					
自己株式の取得	△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28	△28	△28
当期変動額合計	△0	4,694	△28	△28	4,666
当期末残高	△1,018	16,410	101	101	16,511

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	2,472	0	2,472
当期変動額				
当期純利益				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,000	2,472	0	2,472

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	221	33	4,524	5,177	9,955
当期変動額					
当期純利益				3,772	3,772
剰余金の配当				△493	△493
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		0		△0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	-	3,278	3,279
当期末残高	221	33	4,524	8,456	13,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,018	16,410	101	101	16,511
当期変動額					
当期純利益		3,772			3,772
剰余金の配当		△493			△493
自己株式の取得	△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84	84	84
当期変動額合計	△0	3,278	84	84	3,363
当期末残高	△1,018	19,688	186	186	19,874

7. その他

(1) 受注高・売上高・次期繰越高（連結ベース）

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

（単位：百万円）

期 別	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土木事業	35,996	48.8	29,908	44.2	△6,087	△16.9
地盤改良事業	31,171	42.3	32,387	47.9	1,216	3.9
ブロック事業	6,845	9.3	5,207	7.7	△1,638	△23.9
その他	701	1.0	685	1.0	△16	△2.3
調整額	△1,035	△1.4	△550	△0.8	484	△46.8
合計	73,678	100.0	67,637	100.0	△6,041	△8.2

②売上高

（単位：百万円）

期 別	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土木事業	29,041	40.1	28,983	41.0	△58	△0.2
地盤改良事業	36,271	50.1	36,495	51.5	223	0.6
ブロック事業	7,440	10.2	5,068	7.2	△2,371	△31.9
その他	695	1.0	701	1.0	6	0.9
調整額	△1,013	△1.4	△530	△0.7	483	△47.7
合計	72,434	100.0	70,718	100.0	△1,717	△2.4

③次期繰越高

（単位：百万円）

期 別	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土木事業	33,630	75.3	34,555	83.2	925	2.8
地盤改良事業	10,500	23.6	6,490	15.6	△4,009	△38.2
ブロック事業	413	0.9	550	1.3	137	33.2
その他	42	0.1	26	0.1	△16	△38.4
調整額	58	0.1	△59	△0.2	△117	-
合計	44,643	100.0	41,563	100.0	△3,080	△6.9

(2) 受注高・売上高・次期繰越高(単体ベース)

当社における事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

(単位：百万円)

期別	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	33,740	49.8	27,761	44.5	△5,979	△17.7
地盤改良事業	28,528	42.1	30,422	48.8	1,894	6.6
ブロック事業	5,624	8.3	4,243	6.8	△1,381	△24.6
その他	6	0.0	21	0.0	15	268.4
調整額	△212	△0.2	△49	△0.1	163	△76.8
合計	67,686	100.0	62,398	100.0	△5,288	△7.8

②売上高

(単位：百万円)

期別	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	26,427	40.9	27,279	41.5	852	3.2
地盤改良事業	32,288	50.0	34,153	52.1	1,864	5.8
ブロック事業	6,042	9.4	4,205	6.5	△1,837	△30.4
その他	6	0.0	21	0.0	15	268.4
調整額	△212	△0.3	△60	△0.1	152	△71.6
合計	64,551	100.0	65,597	100.0	1,047	1.6

③次期繰越高

(単位：百万円)

期別	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
セグメントの名称						
土木事業	32,843	75.7	33,325	83.0	482	1.5
地盤改良事業	10,213	23.5	6,483	16.1	△3,731	△36.5
ブロック事業	331	0.8	368	0.9	38	11.4
その他	-	-	-	-	-	-
調整額	△11	△0.0	11	0.0	22	-
合計	43,376	100.0	40,187	100.0	△3,189	△7.4